

引き続きクオリティの高い銘柄の選別に注力

米国ネクストビジョンファンド

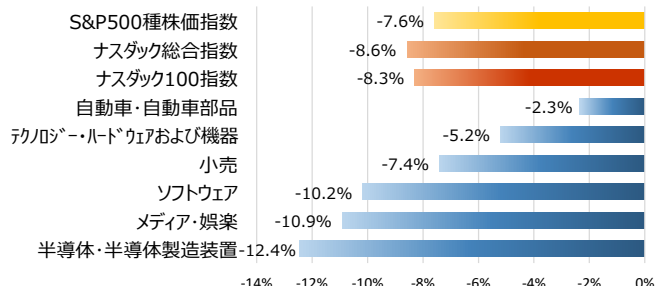
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

急速な利上げや景気後退に対する懸念が高まる

米国株式市場では、米国をはじめとする世界的な金融引き締めが景気悪化につながる懸念が高まり、リスクオフの展開となっています。9月20～21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場の大方の予想に沿う0.75%の利上げが実施されましたが、FOMC参加者による今後の物価上昇率・政策金利などの見通しの上方修正がなされ、米連邦準備制度理事会(FRB)が従来の想定よりもインフレ圧力が根強く、より高い政策金利が必要と考えていること、インフレを抑え込むための痛みも大きくなるのが金融市場で改めて意識されました。足元では、金利上昇が嫌気される中でテクノロジーに関連する主要セクターを含め幅広いセクターの株式が下落しました。

図表1. 9月の米国主要株価指数と主要セクターの騰落率
(2022年8月31日終値～2022年9月26日終値)



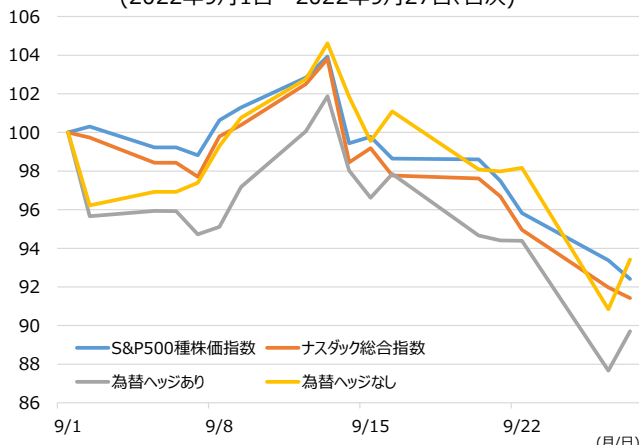
※セクターは、S&P500ベース、GICS基準(世界産業分類基準)で表示
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

変動性の高い相場環境に対応し、クオリティの高い銘柄に注目

当面、経済、物価や金融政策を巡る不透明感により、株式・金利ともに変動性の高いマーケット環境が続く可能性があると考えます。短期的には痛みを伴うものの、テクノロジーセクターの下落は、クオリティの高い銘柄をより安い価格で買うチャンスでもあると考えます。例えば、SaaS(クラウド上でソフトウェアの必要な機能を提供するサービス)企業の株価バリュエーションは、年初来で大きく低下しました。このような環境下、早期の黒字化が難しいと考える一部の新興企業については売却する一方、バリュエーションが低下した高成長銘柄(例：サービスナウ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ)や、強固な収益基盤を持ちながら市場に過小評価されていると考える銘柄(例：エクイニクス、オラクル)に選別的に投資をするなど、ポートフォリオのクオリティを高める投資行動を続けています。フリーキャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)が黒字の銘柄については、フリーキャッシュフロー利回りが短期的な株価支援材料になると考えています。

テクノロジーセクターの株価バリュエーションは、株価下落を受けて合理的な水準に達していると考えます。短期的に、まだ市場の大きな変動が続く可能性はありますが、投資している銘柄のファンダメンタルズを動かしている長期的なトレンド、すなわち企業のクラウド・コンピューティングへの移行や電気自動車の普及などに変化があるとは考えていません。過去数十年を振り返ると、テクノロジーセクターへの投資においては下落局面は定期的に経験するものであり、そのような下落の後には、比較的良好なリターン期間が続きました。クラウド、自動化、AI、マシンラーニングなどテクノロジーセクターにおける長期の成長を捉えるべく、今後も運用チーム全体で銘柄発掘、ポートフォリオの運営に尽力していく所存です。

図表2. 9月の米国主要株価指数と基準価額の推移
(2022年9月1日～2022年9月27日、日次)



※2022年9月1日を100として指数化
※各指数は当該日前営業日の現地終値です。
※投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。
(注) 上記期間中、為替は約4.2%ドル高円安となっています。
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※本資料の株式市場見通しは、2022年9月27日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス) (円建て、円ヘッジ)」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス) (円建て)」に投資します。

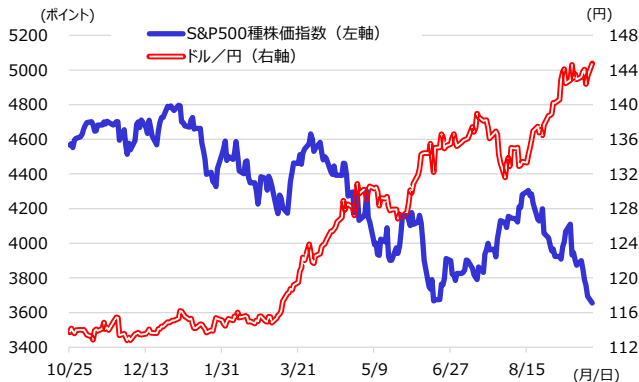
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

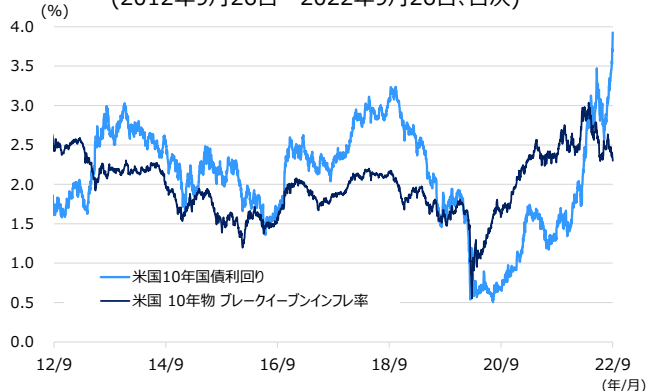
足元の投資環境とファンドデータ

足元の投資環境

図表3. S&P500種株価指数とドル/円の推移
(2021年10月25日～2022年9月26日、当ファンド設定来、日次)



図表4. 米国10年国債利回りと10年物ブレイクイーブンインフレ率(期待インフレ率)の推移(10年間)
(2012年9月26日～2022年9月26日、日次)



(出所)図表3～4のグラフは、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国ネクストビジョンファンド (基準日 2022年9月27日)

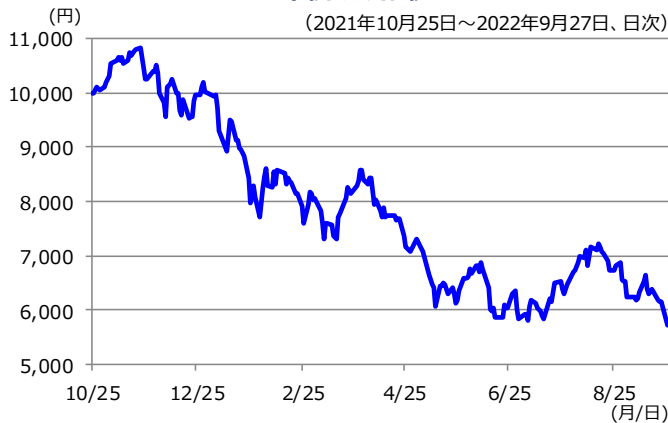
当ファンドの9月27日の基準価額は、為替ヘッジありが5,842円、為替ヘッジなしが7,555円となっています。

※9月27日の基準価額には、米国現地26日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

為替ヘッジあり

基準価額の推移

(2021年10月25日～2022年9月27日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	5,842
残存元本 (百万口)	7,371
純資産総額 (百万円)	4,306

ポートフォリオ構成比率

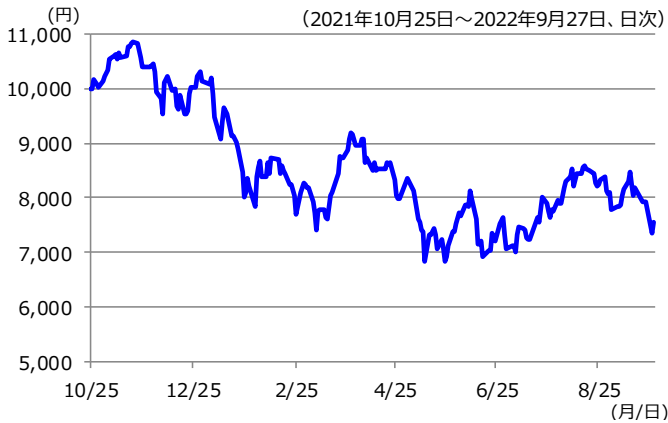
JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (1クラス) (円建て、円ヘッジ) (%)	97.7
マネー・リクイデティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	2.1

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし

基準価額の推移

(2021年10月25日～2022年9月27日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	7,555
残存元本 (百万口)	113,071
純資産総額 (百万円)	85,430

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (1クラス) (円建て) (%)	97.9
マネー・リクイデティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	1.9

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項



【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.948%程度
- 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2022年9月29日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)